

# 事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	安全衛生事務			事業コード	0863
所属コード	201000	課等名	(教) 総務課	係名	総務企画係
課長名	菅原 英彦	担当者名	佐藤 みゆき	内線番号	7314
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 1 項 2 目 総務事務 (001-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H15 年度	
根拠法令等 (H26)	労働安全衛生法等			

### (2) 事務事業の概要

教育委員会職員の安全及び健康の確保を図るため、安全衛生管理計画を策定し、計画に沿った事業を実施する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 15 年度から教職員も含めた安全衛生管理体制とし、職場の環境改善に努めている。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 20 年度から 50 人以下の事業所 (小・中学校等) でも月 100 時間以上の時間外勤務者に対しての面接指導が義務付けられ、市でも実施要領を策定している。

職員の心の健康づくり及び活気のある職場づくりに取り組むため、平成 25 年 3 月 1 日に「盛岡市教育委員会職員心の健康づくり計画」を策定した

平成 25 年 11 月に発生した用務員の公務中の死亡事故を受け、安全確保のための作業マニュアルを作成した。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

教育委員会事務局及び教育機関の職員

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 事務局及び教育機関の市費負担職員数	人	416	391	384	384	379
B 市立小中学校の県費負担教職員, 市立高校及び幼稚園の教員数	人	1419	1424	1462	1462	1463
C						

### (3) 26年度に実施した主な活動・手順

- ①安全衛生委員会を開催した。
- ②健康診断を実施し, 所見がある職員に対して事後指導等により疾病予防に努めるよう指導した。
- ③安全衛生教育に関する講習会・研修会を開催した。
- ④全国的に実施される運動に参加し, 所属毎に取組みを行った。
- ⑤長時間労働の実態把握のため, 時間外勤務が多い職場を安全衛生委員会委員が訪問し, 職場巡視を行った。
- ⑥病休中の職員との面談を行った。

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 定期健康診断の受診率	%	98.3	97.3	96.3	99	98.8
B 健康診断有所見者への事後指導数	人	58	55	61	60	62
C 講習会・研修会の開催回数	回	5	5	5	7	8

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

公務・通勤災害等の防止, 心身両面にわたる健康の保持増進及び安全衛生意識の高揚を図り, 職場における職員の安全及び健康の確保及び快適な職場環境の形成に努める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標） -

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 公務・通勤災害等の発生件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	17	13	13	10	1
B 定期健康診断有所見率 (有所見者数/受診者数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	81.5	82	82.9	80	82.9
C 研修会・講習会の参加人数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	91	72	191	200	393

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1600	1600	1600	1600	1600
計	トータルコスト A+B	千円	1600	1600	1600	1600	1600
備考							

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

③ 対象の妥当性

#### ④ 廃止・休止の影響

##### (2) 有効性評価（成果の向上余地）

研修会・講習会への積極的参加や，その他安全衛生管理計画に基づく取組により，職員の安全衛生に対する意識が高まることで，定期健康診断の有所見者の医療機関受診及び作業環境の改善，公務災害の減少，長時間労働縮減等の成果向上の余地がある。

##### (3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

##### (4) 効率性評価

## 4 事務事業の改革案（Plan）

### (1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策（推進項目）	小中学校教育の充実	コード	17-1

### (2) 改革改善の方向性

26年度は法令順守及び公務災害等の防止のため，作業マニュアルの作成・配布や研修会を開催し，職員の意識向上に努めた。その結果，公務災害の件数が減少したことから，今後も引き続き職員の意識付けに繋がる取組が必要と考える。

### (3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

職員の意識付けのために，毎年同じテーマの研修会等を行うが，内容に変化をつけなければ受講人数が減少し，安全衛生に対する意識が低下する恐れがあるので，工夫が必要である。

## 5 課長意見

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

■ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

職場の安全衛生を進めるためには、一人一人の意識改革が必要であり、産業医や保健師との連携による健康指導の充実や安全衛生の啓発に取り組むほか、ワークライフバランスを図り長時間勤務の縮減に努める。